

# 「地域の水と共に生きる！」

- 下水道事業における最近の動向から -

## 『地域の水の循環を支える下水道インフラ』

下水道は、地域の山・里・海・川の保全に欠かせません。「使った水の道」として、「雨水の道」として、下水道インフラは、地域の水の循環をしっかりと支えています。地域の水が適切に循環しているお蔭で、清潔で安心した暮らしを営むことができます。また排水処理され、再生水として地域の水辺



で遊ぶ環境も作られています。前回のコラムでもご紹介した下水道インフラのストック効果も活かしながら、地域の暮らしの豊かさや、地域の名産品や観光地の魅力がさらに高められているのです。そのような下水道インフラに関する最近の動向をご紹介します。

## 『下水道インフラの整備や維持に向けてー東京都による運営権取引の本格的検討』



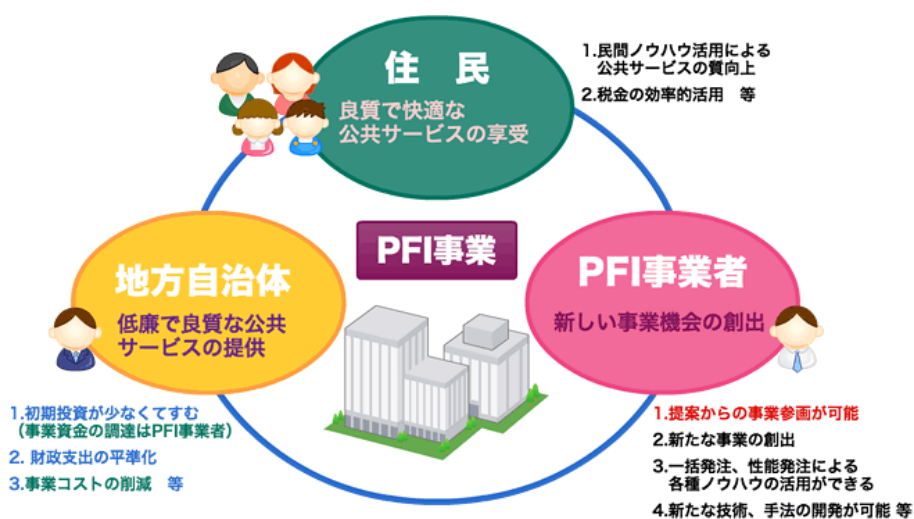
自治体により地域のインフラ整備を進める為に、民間の資金やノウハウを活用する公民連携の推進が図られています。今年に入り、1月15日に、東京都が「下水道事業運営権」を民間に売却する手法の活用に向けた本格的な検討に入るとの報道がありました。東京都は、高度成長期に拡大した生活排水により死の川と呼ばれた多摩川を、下水道インフラの整備推進により「人が、生き物

が、寄り添える多摩川」に変革した実績を持ちます。東京に住む人々、東京で働く人々、東京を訪れる人々にとって、世界に誇れる都市の水の循環を実現してこられました。東京都によれば、今後 20

年間における急速な老朽化により、施設整備の為の事業費も急拡大することが見込まれています。人口減少により使用料収入が減少し、今後拡大する更新整備費を賄う為にはこれまでの既存の経営努力だけでは不十分になりかねないという危機感を表明されています。2050年には約458億円の赤字になるという推計も出されています。東京都下水道事業の施設の規模は大変大きく、財政的に余裕があるとされる東京都においても、下水道事業の安定的で効率的な運営に向けた民間活用は検討価値がある手法と捉えられています。

運営権の民間への売却手法は、下水道事業に必要な施設を自治体が保有し続けながら、その整備

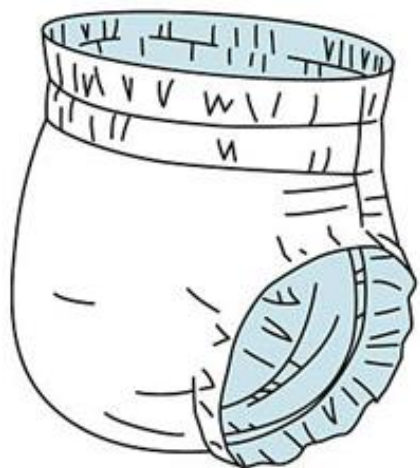
や運営を包括的に民間に委託する手法です。PFI事業の一つの類型です。旧国鉄(現 JR)や電電公社(現 NTT)の民営化とは異なり、自治体自身が施設を保有し続け、民間事業者による経営や技術ノウハウを生かしながら、公的な経営及び事業責



任を果たそうという手法です。運営権を購入する民間の事業者が一定の事業規模を求めることが多いことから、全ての自治体の下水道事業に合致するものではありません。どのような手法を選択されるかは、各地域や自治体の事情により異なることでしょう。下水道事業において、設計から建設・施工や運営までの包括的な民間委託でも大変多くの取引実績が上がっています。また、地元の事業者と連携を図る地域プラットフォームを創り、公民連携により新しい地域の事業を興そうという試みもなされています。各自治体は、ストック効果を含む下水道インフラ整備のもたらす効果が地域に最大限生かせる手法を検討し選択されておられます。自治体による地域政策の実現に役立つインフラ整備とそのため民間活用方法も多様化しています。国による制度面の後押しもあり、公民連携によるインフラ整備は更に安定的な下水道事業運営に貢献していくと思われま

## 『新しい下水道インフラの在り方ー紙おむつを下水に?!』

1月31日に国土交通省が「紙おむつを下水道に流す」ための検証を目的に有識者を集めて検討会を立ち上げたことが報道されています。「下水道の紙おむつ受入実現に向けた検討会」という名称



です。紙おむつは人の排泄物の処理に当たり前に使われるようになってきました。現在ではその種類も増え、30種類以上の製品が店頭に並んでいます。また、赤ちゃん用だけでなく、老人用のものも用途が広がっていることも見逃せません。こうした紙おむつが下水道に流せることになれば、宅内において貯めておく必要もなく、外出先でも楽に処分できます。また介護施設においても負担を軽減できるのではないのでしょうか。破砕機を通じて、下水道処理が可

能な程度に細かくすることで、紙おむつを下水で処理することを可能にしようという試みです。今ある技術を活用しながら、下水道の新しい役割に向け、5年間ほどの検討を重ねて結論が出されるそうです。これからの高齢化社会を考えても、看護負担の軽減といった観点からも、大変有意義なことだと思います。これは人口減少により下水道処理能力に余裕が出てきたことから検討することに至ったこと、これからの時代に合致する下水道インフラの新しい活用方法として大変興味深いものです。

下水道インフラが地域の「使った水の道」「雨水の道」として、今日も地域の暮らしや経済活動を支えています。一日たりとも欠かせない下水道インフラだからこそ、様々な民間活用によって安定的で効率的な事業運営が実現を求めておられるのだと思います。また、紙おむつを下水道に流せる日が来れば、下水道も新しい役割を担いながら人の暮らしを一層快適なものになることでしょう。

このような事業運営の改善や時代のニーズに合わせた下水道の新しい利用方法が模索されることにより、これからも地域の水の循環を守る下水道インフラが未来につながっていくのだと思います。地方自治体や主要官庁が下水道インフラに関して不断の改善を目指されている真摯なご姿勢を、改めて痛感した最近の動向でした。

